

外郭団体ミッション遂行評価票

【令和2年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州国際技術協力協会
-----	--------------------

所管課	環境局 環境国際戦略課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>本市及び市内企業等に蓄積された産業技術を基に、海外諸都市の「産業」と「環境」の調和を目指した持続的な発展に寄与するため、今後も、海外からの研修員の受け入れや海外でのものづくりサポートなどの国際技術協力事業を積極的に推進する。 また、同団体が有する国内外のネットワークを活用し、本市及び関係機関等と連携を深め、国際協力さらには国際ビジネスを推進することにより、国際貢献、産業開発と環境保全の調和を目指す。</p>

ミッションに基づく中期計画

3～5年後に目指す状態	<p>開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、本市の経済発展及び環境首都としての都市ブランド確立に寄与するため、研修員の受入れ及び国際技術協力を積極的に継続する。</p>
-------------	--

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H28	H29	H30	R1	R2		R3	R4
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
研修員受入数（累計）	8,676人	9,083人	9,420人	9,754人	9,850人	9,956人	10,100人	10,350人
技術協力件数 （平成23年度以降累計）	73件	83件	93件	102件	111件	107件	121件	131件
国際人材情報データベース登録者数 （平成24年度以降累計）	2,434人	2,747人	2,973人	3,201人	3,400人	3,201人	3,600人	3,800人

ミッションの遂行状況の評価（令和2年度）

団体における評価	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、上半期については研修コースの実施ができなかったものの、下半期より遠隔研修を計画し研修を実施することができ、今後の研修形態の基礎を作ることができた。技術協力件数についても新型コロナの影響により契約予定案件が見合わせになるなど計画を下回ったが、海外現地渡航ができないながらも、リモート会議等を活用してできる限りの支援業務を推進した。なお、データベース登録者数については、来日研修ができなかったため実績なしとなった。</p>	市の評価	<p>技術協力件数については、新型コロナウイルスの影響による契約や渡航の見合わせによって目標値には届かなかったものの、リモート会議等で積極的な支援を行った。研修員受入についても、オンデマンド方式とライブ方式及び両者の組み合わせによる複数の形態で遠隔研修を実施し、研修員からも高い満足度を得ることができた。</p>
今後の課題及び見直し内容（案）	<p>研修事業については、市やJICAと連携しながらアフターコロナを見据え、遠隔研修と来日研修を合わせた研修の効果的かつ効率的な形態について提案、協議を進めていく。研修フォローアップなどの事業化検討や新たなコース提案も積極的に行う。データベース登録については遠隔のみの修了者に対しても登録を働きかけることとする。技術協力事業については、アジア低炭素化センターと情報共有・連携強化し、KITAの収益に貢献すべく市内企業の海外展開に向けたコンサルティング業務等を積極的に推進していく。</p>	団体への改善指導内容（案）	<p>引き続き、積極的な研修受入や技術協力を実施していくよう指導・調整を行っていく。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	—
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けながらも、海外現地渡航ができない中、市やJICA、IGESなどの関係機関と連携、協力しながら国内での業務遂行に努めた。また、コンサルティング業務等の事業においても、地元民間企業とともに現地カウンターパートと情報交換しながら現地状況を常時把握し、海外展開の取り組みを積極的に支援した。</p>	